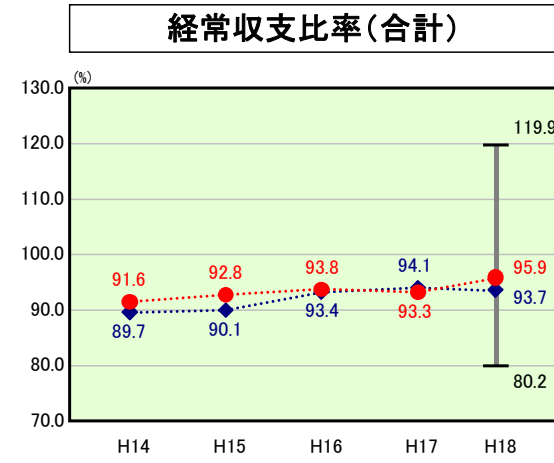


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 八女市

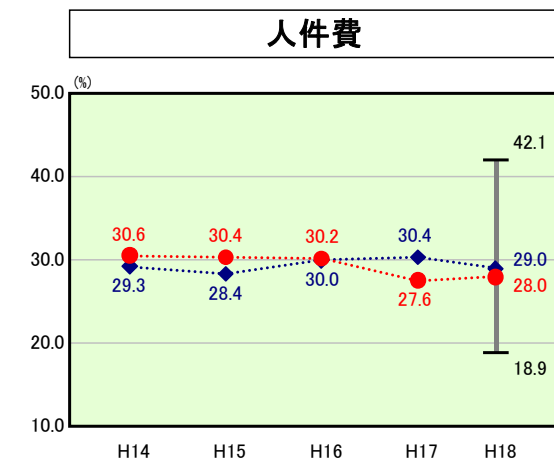
経常収支比率の分析



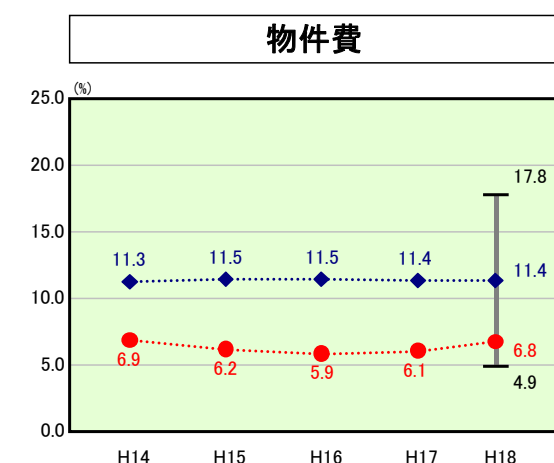
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	42,767人(H19.3.31現在)
面積	98.66 km ²
歳入総額	15,623,209千円
歳出総額	15,178,029千円
実質収支	433,714千円

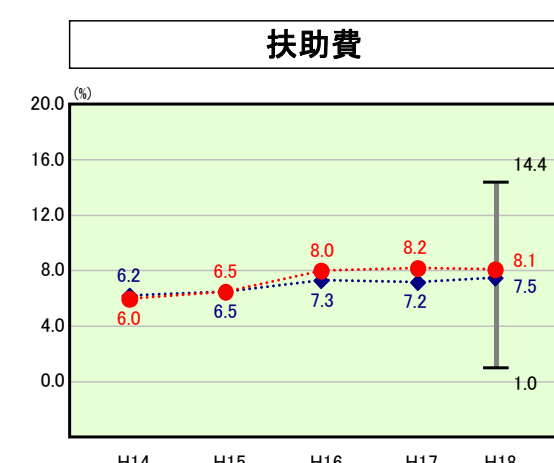
H18類似団体内順位 94/132
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



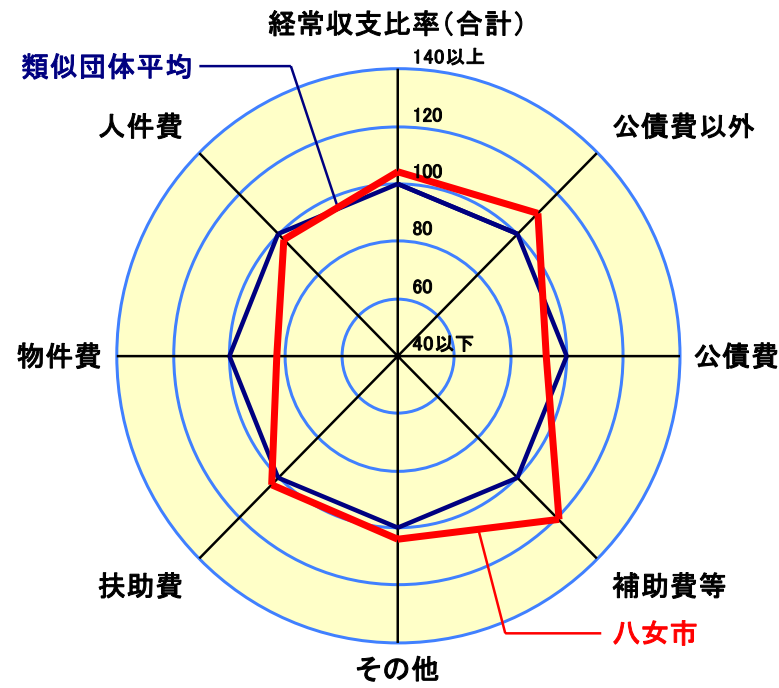
H18類似団体内順位 53/132
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 6/132
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 97/132
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

※平成14年度から平成17年度までは、旧八女市の数値

○経常収支比率
対前年度比より2.6ポイント上昇した。これは、合併に伴う旧上陽町分の補助費等が増加したものである。このため、財政健全化策として、補助金の全面見直しや合併後の事務事業の見直しを早急に実施し、財政基盤の安定化を図るために一層強化した行政改革の推進を図る。

○人件費
類似団体平均値より低くなっているが、前年度より0.4ポイント上昇しているのは、合併による人件費の増加が要因と思われる。なお、平成18年10月合併時、職員数 343名を5年間で6.4%、10年間で20%削減することを目指し、人件費の抑制に取り組んでいる。

○物件費
類似団体平均値より低くなっているが、前年度より0.7ポイント上昇している。合併により行政財産等の維持管理費の増加及び指定管理者制度の導入が要因と思われる。今後は、行政評価による事務事業の見直し等効率的な事業を推進し削減に努める。

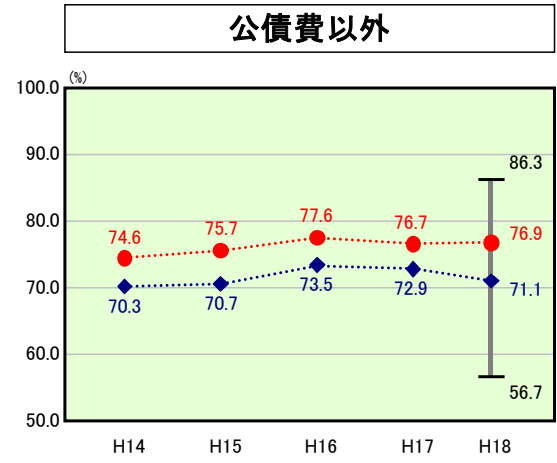
○扶助費
類似団体平均値より上回っているのは、児童福祉費の児童扶養手当等の増加が要因と思われる。

○補助費等
類似団体平均値より大幅に上回っているのは、合併に伴う一部事務組合の増による負担金の増加、及び補助交付金の増加が要因と思われる。補助金の見直しのため、平成19年度に外部委員による「八女市補助金等審査委員会」を立ち上げ、補助金の見直しを進めている。

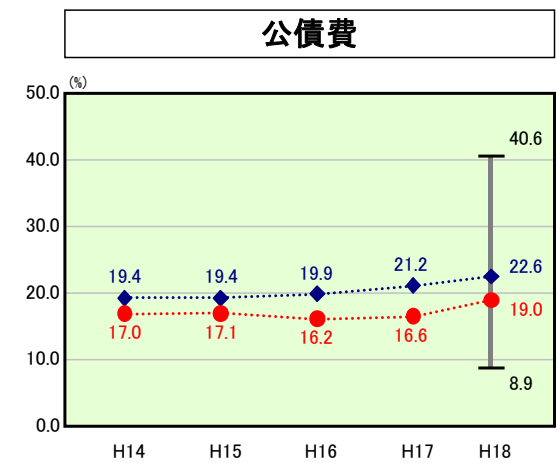
○公債費
類似団体平均値より低くなっているが、前年度より2.4ポイント上昇している。合併に伴い地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんだことが要因と思われる。また、今後予定している事業に伴いH20年度・21年度は、地方債発行額が借入元金償還額を上回る状況にあるため、他の事業の抑制を図る必要がある。

○その他
類似団体平均値より上回っているのは、老人保険医療事業会計及び下水道事業への繰入金金の増加が要因と思われる。

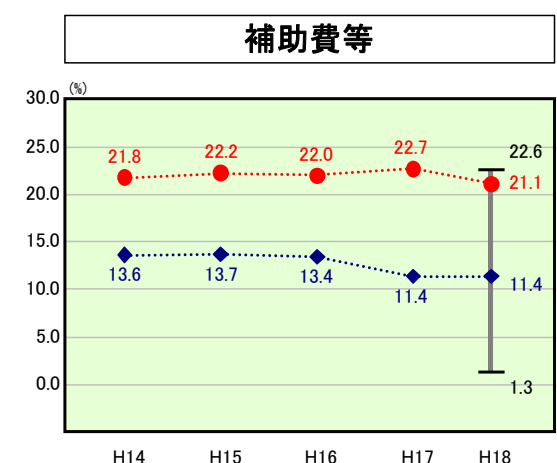
○普通建設事業費
類似団体平均値より低くなっているが、前年度より0.4ポイント増加しているのは、市営扶養所運動場増設工事費及び合併に伴う...



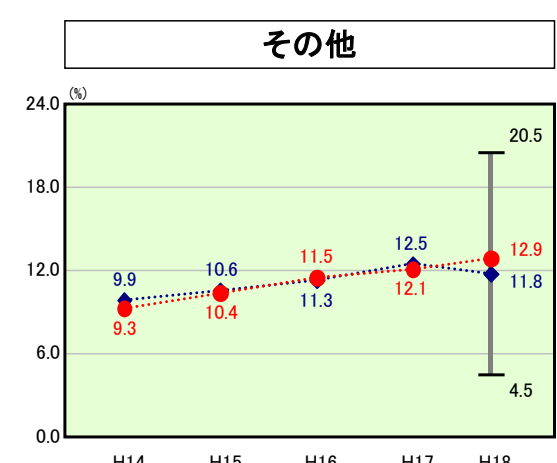
H18類似団体内順位 116/132
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 36/132
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



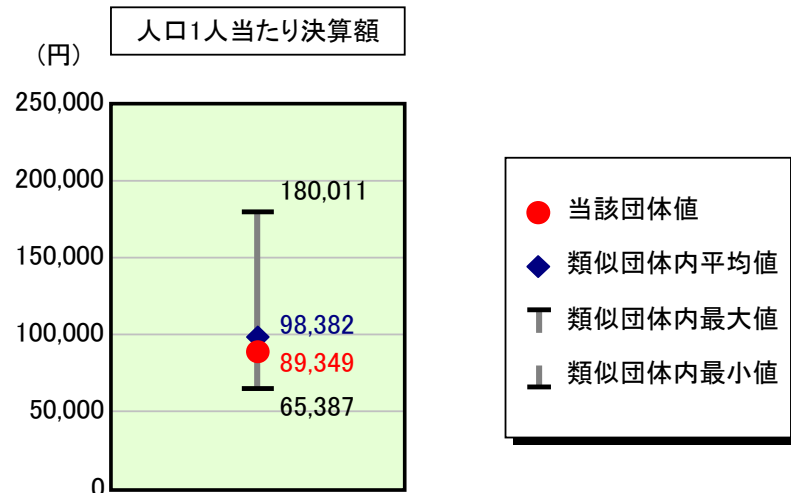
H18類似団体内順位 129/132
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 93/132
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



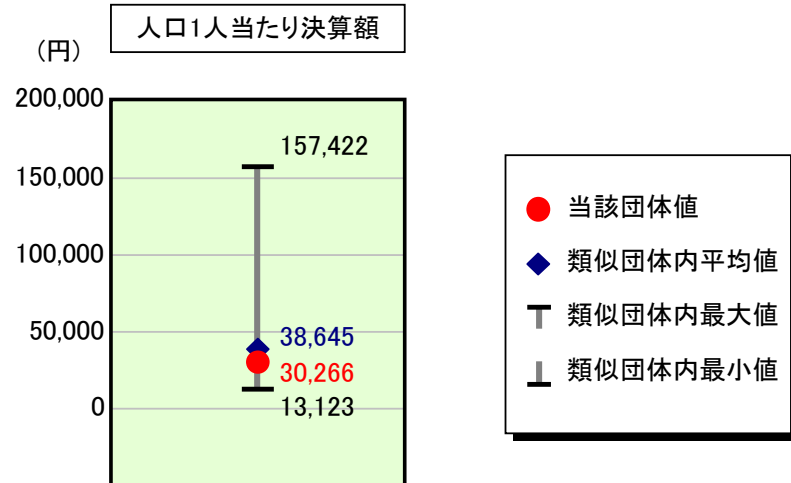
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,017,053	70,546	88,044	▲ 19.9
賃金(物件費)	229,779	5,373	4,518	18.9
一部事務組合負担金(補助費等)	514,236	12,024	10,189	18.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	53	1	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	257,460	6,020	3,339	80.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,474	970	1,951	▲ 50.3
▲退職金	▲ 238,870	▲ 5,585	▲ 10,172	▲ 45.1
合計	3,821,185	89,349	98,382	▲ 9.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.85	9.60	▲ 2.75
ラスパイレス指数	100.9	95.6	5.3

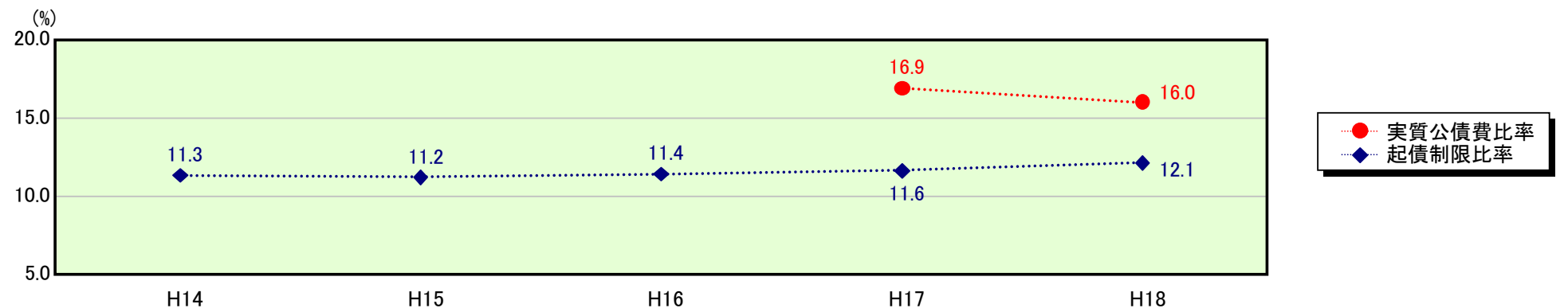
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

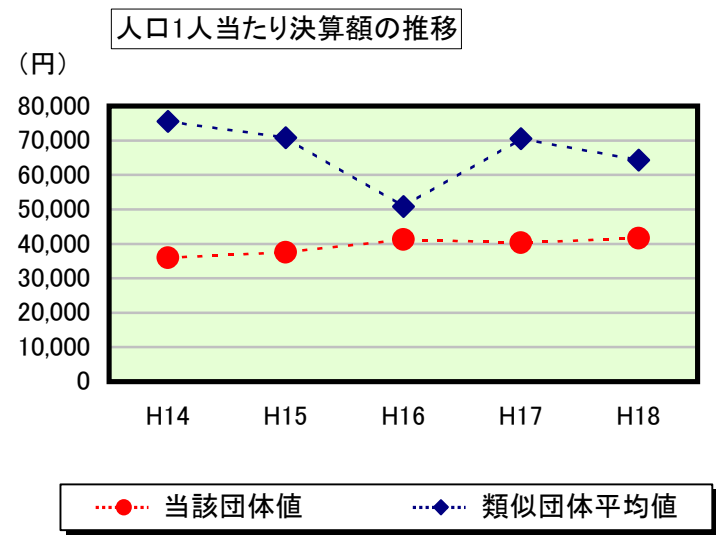
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,913,474	44,742	60,200	▲ 25.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	337,523	7,892	13,851	▲ 43.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	297,497	6,956	4,358	59.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	108,138	2,529	2,323	8.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,362,252	▲ 31,853	▲ 42,157	▲ 24.4
合計	1,294,380	30,266	38,645	▲ 21.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,420,614	35,940	▲ 29.8	75,539	▲ 5.9	▲ 23.9
うち単独分	902,798	22,840	▲ 41.2	42,119	▲ 12.8	▲ 28.4
H15	1,476,475	37,570	4.5	70,792	▲ 6.3	10.8
うち単独分	1,058,627	26,938	17.9	40,777	▲ 3.2	21.1
H16	1,612,544	41,211	9.7	50,864	▲ 28.2	37.9
うち単独分	983,115	25,125	▲ 6.7	30,101	▲ 26.2	19.5
H17	1,571,130	40,365	▲ 2.1	70,563	38.7	▲ 40.8
うち単独分	756,697	19,441	▲ 22.6	38,225	27.0	▲ 49.6
H18	1,780,736	41,638	3.2	64,305	▲ 8.9	12.1
うち単独分	1,141,657	26,695	37.3	34,136	▲ 10.7	48.0
過去5年間平均	1,572,300	39,345	▲ 2.9	66,413	▲ 2.1	▲ 0.8
うち単独分	968,579	24,208	▲ 3.1	37,072	▲ 5.2	2.1